

平成22年度

中間決算説明資料

株式会社 沖縄銀行

【 目 次 】

頁

I. 平成22年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 主要資産・負債の状況	単	2
3. 経費	単	5
4. 資産健全化の状況	単	6
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連	8
6. 業績予想	単・連	9

II. 平成22年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	10
2. 業務純益	単	12
3. 利鞘	単	12
4. 有価証券関係損益	単	13
5. 自己資本比率	単・連	13
6. ROE	単	14

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	15
2. 貸倒引当金の状況	単・連	16
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連	16
4. 金融再生法開示債権	単・連	17
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	17
6. 引当率・保全率の状況	単・連	18
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	19
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	20
9. 業種別貸出状況等	単	21
① 業種別貸出金	単	21
② 業種別リスク管理債権	単	21
③ 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	22
④ 消費者ローン残高	単	23
⑤ 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	23
10. 信用保証協会保証付融資	単	23
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	23
12. 預金、貸出金の残高	単	23
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	24

IV. 業績予想等

1. 平成22年度の業績予想	単	24
2. 人員と店舗の状況	単	24
3. 保有株式について	単	25
4. 不良債権について	単	25
(1) 処理損失	単	25
(2) 残高	単	25
(3) 最終処理と新規発生	単	26
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	26
(5) 不良債権比率	単	26

I. 平成22年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

➤ 概況(前年同期比)

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、市場金利が低下したことを受け、債券ポートフォリオの見直しを図ったことに伴う売却益の計上により、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比10億36百万円増加の205億95百万円となりました。

コア業務純益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したことに加え、預金利息の増加に伴う資金調達費用の増加や経費の増加等から、前年同期比6億59百万円減少の51億91百万円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の悪化及び不良債権処理額の増加等により、前年同期比4億45百万円減少の54億95百万円となりました。また、中間純利益は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比9億15百万円減少の29億75百万円となりました。

(単位:百万円)

	No.	21/9期	22/9期	
				同期比
経常収益	1	19,558	20,595	1,036
業務粗利益	2	15,803	16,535	732
資金利益	3	14,035	13,411	△624
役務取引等利益	4	830	940	110
うち信託勘定不良債権処理費用	5	—	—	—
その他業務利益	6	937	2,183	1,246
うち国債等債券損益	7	813	2,068	1,255
経費(除く臨時処理分)	8	9,138	9,275	136
うち人件費	9	4,499	4,582	82
うち物件費	10	4,053	4,105	51
コア業務純益(A)	11	5,850	5,191	△659
一般貸倒引当金繰入額	12	△101	△234	△133
業務純益(B)	13	6,765	7,494	729
臨時損益	14	△824	△1,999	△1,175
うち株式等関係損益	15	△371	△946	△574
うち不良債権処理額(臨時費用)	16	375	670	295
経常利益	17	5,941	5,495	△445
特別損益	18	102	△102	△205
うち固定資産処分損益	19	△12	△34	△22
うち償却債権取立益	20	121	107	△13
うち不良債権処理額(戻入益)	21	43	46	3
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—	221	221
中間純利益	23	3,891	2,975	△915

(注)不良債権処理額は、No.16不良債権処理額(臨時費用)からNo.21不良債権処理額(戻入益)を差し引いた6億24百万円となります。

《用語説明》

(A)コア業務純益

【算式】No.(2+5-7-8)

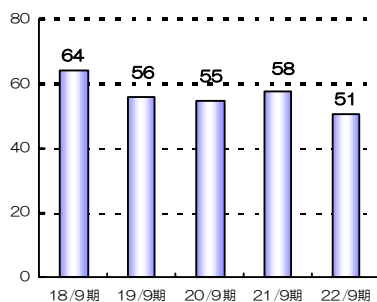
一般貸倒引当金繰入額、信託勘定不良債権処理額、国債等債券損益を含まない本業の利益を表す利益

(B)業務純益

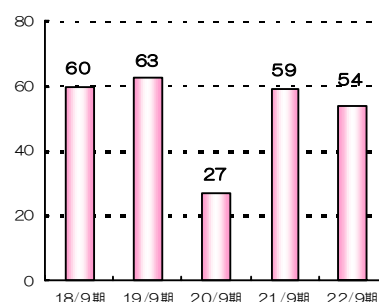
【算式】No.(2-8-12)

一般企業の営業利益に相当する利益

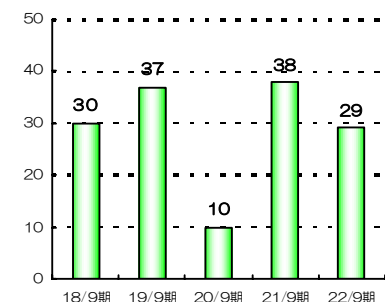
(億円) コア業務純益の推移



(億円) 経常利益の推移



(億円) 中間純利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

▶ 概況(前年同期比)

貸出金は、ローンFステーションを中心として営業推進に努めたことから、住宅ローンを中心に個人向けローンが増加したものの、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出が減少した結果、全体では前年同期比147億円減少の1兆1,213億円となりました。

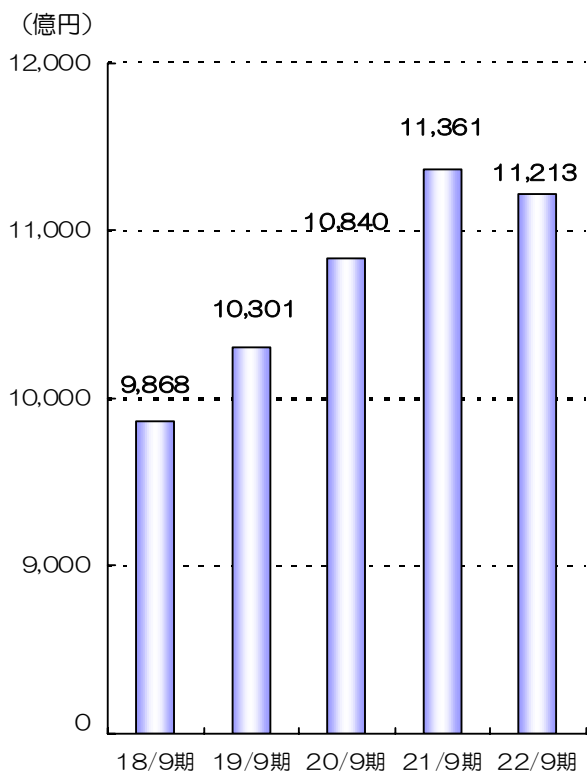
【期末残高】

(単位：億円)

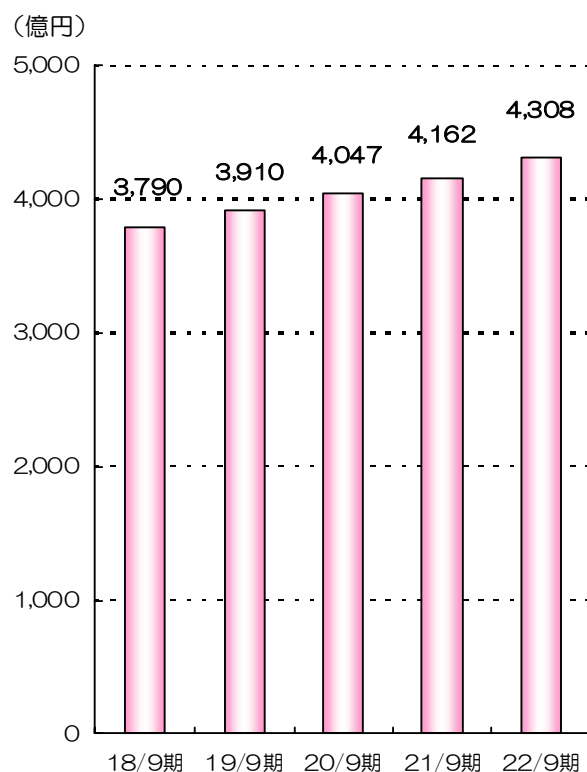
	21/9期	22/9期		22/3期
			増減	
貸出金	11,361	11,213	△147	11,484
事業性貸出	6,067	5,773	△293	6,007
個人向けローン	4,162	4,308	146	4,233
住宅ローン	3,601	3,735	133	3,658
国・地公体向け貸出	1,132	1,131	△0	1,244
貸出金(平均残高)	11,100	11,074	△25	11,131

(注)信託勘定を含んでおります。

貸出金(期末残高)の推移



個人向けローン(期末残高)の推移



(2) 預金

▶ 概況(前年同期比)

預金は、複合取引の推進による個人預金増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力した結果、前年同期比782億円増加の1兆5,403億円となりました。

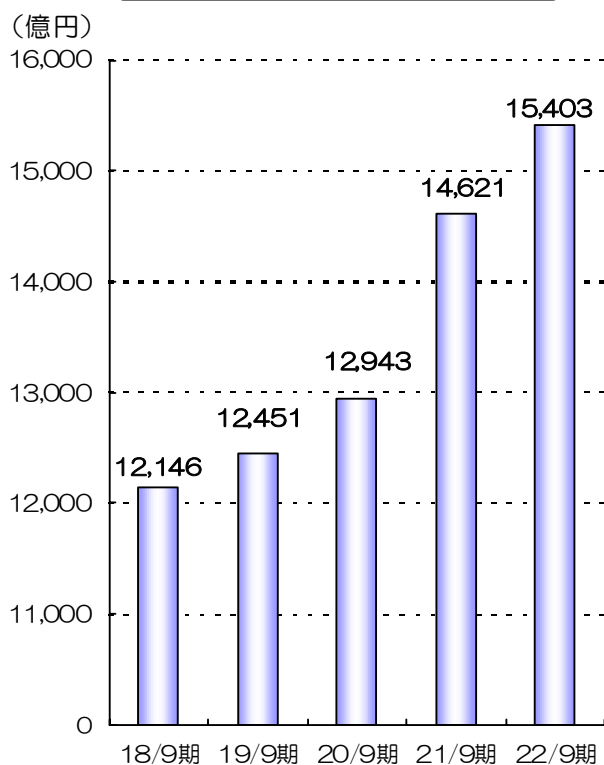
【期末残高】

(単位：億円)

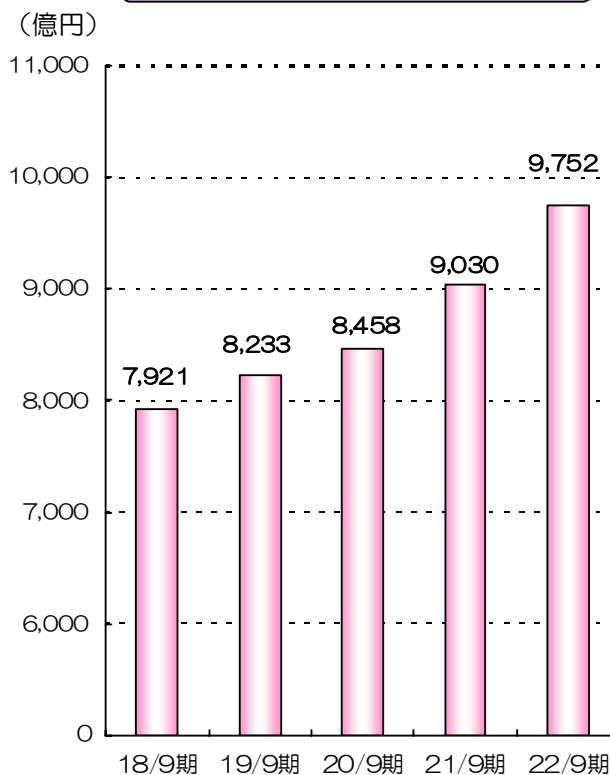
	21/9期	22/9期		22/3期
			増減	
預金	14,621	15,403	782	14,638
個人	9,030	9,752	721	9,210
法人	4,104	4,084	△20	3,990
金融	443	302	△140	311
公金	1,043	1,264	221	1,126
預金(平均残高)	13,884	14,936	1,051	14,001

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(期末残高)の推移



個人預金(期末残高)の推移



(3) 有価証券

➤ 概況(前年同期比)

国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めたことなどから、有価証券残高は前年同期比 1,132 億円増加の 4,256 億円となりました。また、有価証券の評価損益は前年同期比 5 億円増加の 82 億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円)

	21/9期	22/9期		22/3期
			増減	
有価証券	3,124	4,256	1,132	3,535
債券	2,749	3,880	1,130	3,122
株式	237	187	△49	263
その他	136	188	52	150

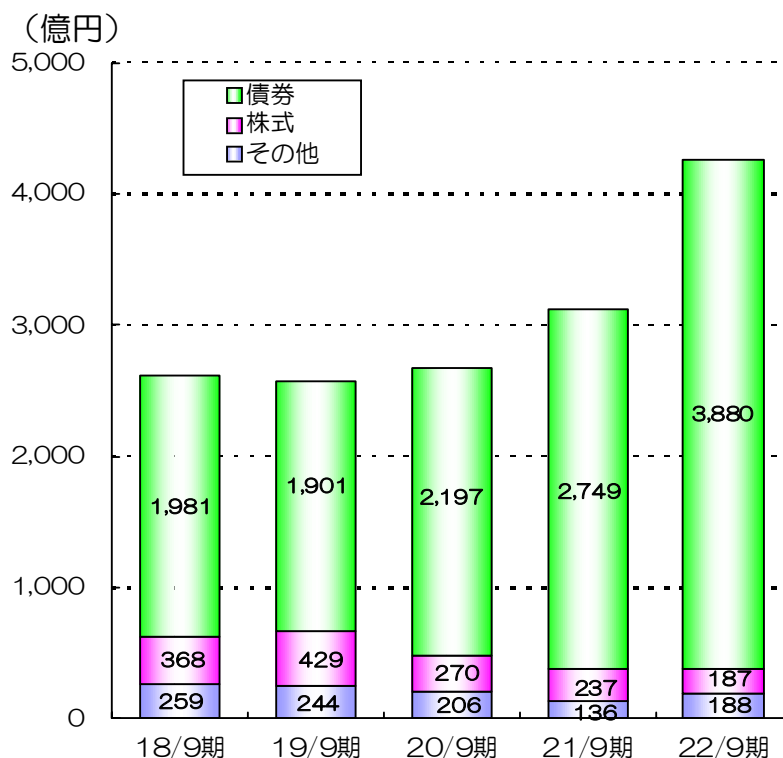
【評価損益】

(単位：億円)

	21/9期	22/9期		22/3期
			増減	
有価証券	77	82	5	83
債券	53	76	22	53
株式	25	5	△20	30
その他	△2	1	3	△0

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれます。

有価証券残高の推移



(4) 預かり資産

➤ 概況(前年同期比)

預かり資産は、個人年金保険は増加したものの、国債及び投資信託については金融市場の不透明感から販売が低迷した結果、前年同期比58億円減少の1,380億円となりました。

【期末残高】

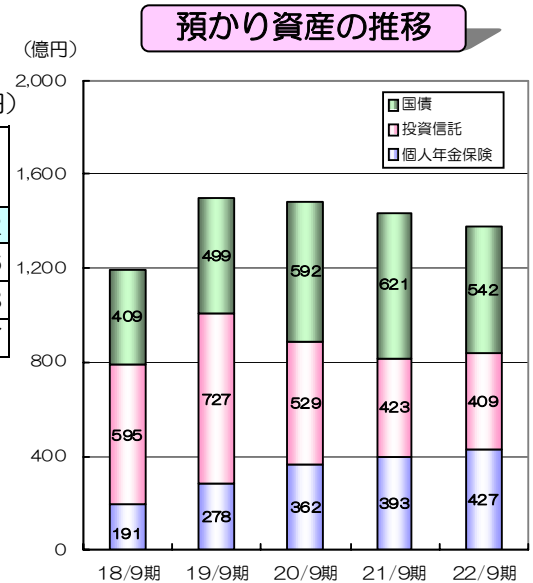
	21/9期	22/9期	
		22/9期	増減
預かり資産	1,438	1,380	△58
国債	621	542	△78
投資信託	423	409	△13
個人年金保険等	393	427	33

(単位：億円)

22/3期
1,442
596
438
407

《預かり資産》

お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。



3. 経費(単体)

➤ 概況(前年同期比)

人件費は、定年再雇用制度による臨時雇用費の増加に加え、新株予約権の発行に伴い株式報酬費用を計上したことなどから、前年同期比82百万円増加の45億82百万円となりました。

物件費は、広告宣伝費や預金保険料の増加等から、前年同期比51百万円増加の41億5百万円となりました。

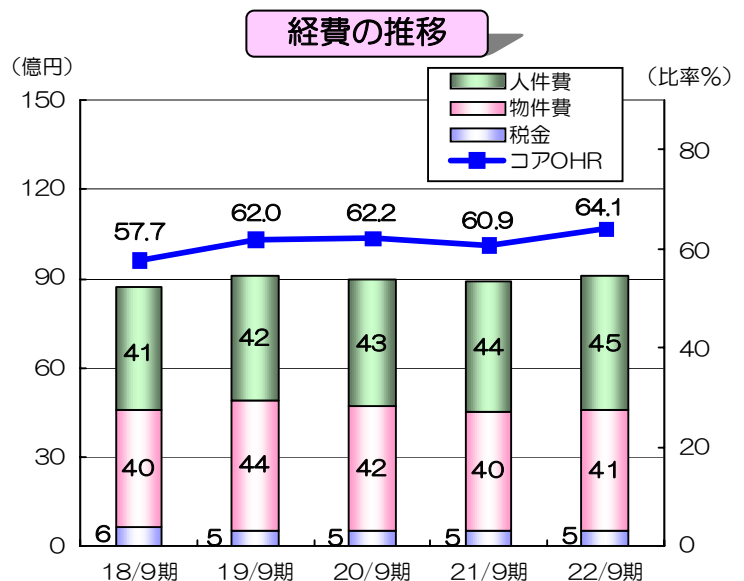
経費効率を示すコアOHRは、経費の増加に加え、コア業務粗利益が減少したことにより、前年同期比3.2ポイント上昇の64.1%となりました。

【経費内訳】

(単位：百万円、%)

	21/9期	22/9期	
		22/9期	同期比
経費	9,138	9,275	136
人件費	4,499	4,582	82
物件費	4,053	4,105	51
税金	585	587	1
コアOHR	60.9	64.1	3.2

(注)コアOHR：経費÷コア業務粗利益(コア業務純益+経費)



4. 資産健全化の状況

(1) 与信費用 (単体)

➤ 概況 (前年同期比)

与信費用は、貸倒実績率の低下により一般貸倒引当金繰入額は減少したものの、大口先の債務者区分の悪化等により個別貸倒引当金繰入額が増加したことから前年同期比 1 億 58 百万円増加の 3 億 89 百万円となりました。

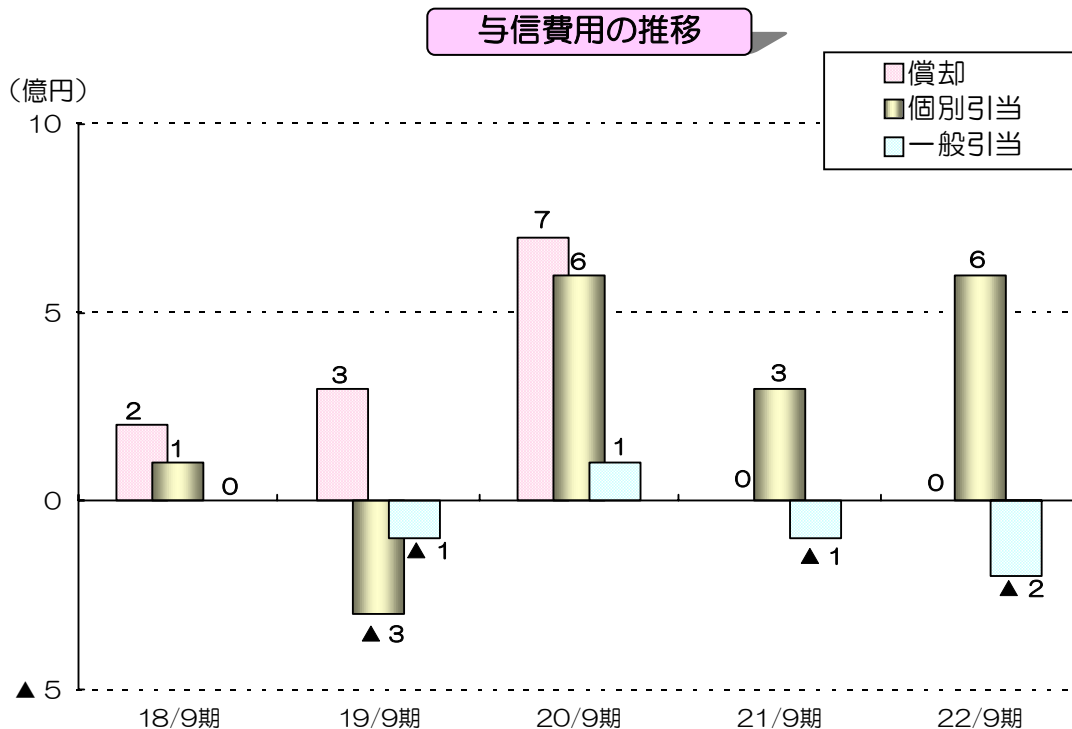
【与信費用の推移】

(単位：百万円)

	21/9期	22/9期	
		22/9期	同期比
与信費用	230	389	158
一般貸倒引当金繰入額	△101	△234	△133
不良債権処理額	332	624	291
個別貸倒引当金繰入額	314	611	296
信託元本補填引当金繰入額	△43	△46	△3
貸出金償却	59	59	△0
債権売却損	1	—	△1

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。



(2) 不良債権（金融再生法開示基準）の状況

➤ 開示債権（前年同期比）

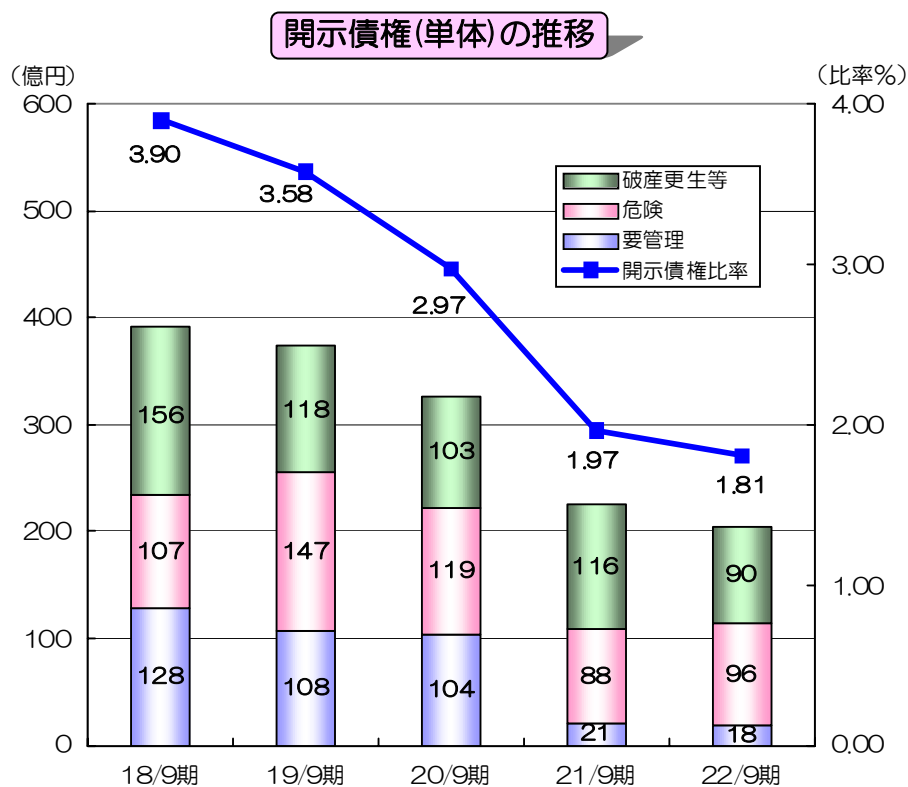
取引先の経営改善支援に努めた結果、前年同期比 21 億円減少の 206 億円となりました。また、開示債権比率につきましても、前年同期比 0.16 ポイント低下の 1.81%となりました。

【開示債権（単体）の推移】

(単位：億円、%)

	21/9期	22/9期		(参考) 部分直接償却 控除前	22/3期
			同期比		
開示債権(a)	227	206	△21	227	222
破産更生債権等	116	90	△26	111	95
危険債権	88	96	8	96	106
要管理債権	21	18	△3	18	20
正常債権	11,278	11,145	△132	11,145	11,409
総与信額(b)	11,505	11,351	△153	11,372	11,632
開示債権比率 a/b	1.97	1.81	△0.16	1.99	1.91

(注) 信託勘定を含んでおります。



5. 自己資本比率(国内基準)の状況

➤ 概況(前年同期比)

自己資本額は、内部留保の積上げにより、前年同期比53億円増加の1,053億円となりました。一方、リスクアセットはリスクウェイトの低い資産(信用保証付貸出金、国債等)を中心に運用したことから、前年同期比344億円減少の8,225億円となり、自己資本比率は前年同期比1.14ポイント上昇の12.80%となりました。

【自己資本比率の推移】

(単体)

(単位:億円、%)

	21/9期	22/9期		22/3期
			同期比	
自己資本額(a)	999	1,053	53	1,036
Tier I (b)	957	1,011	53	992
Tier II	57	57	Δ0	59
控除項目	15	15	—	15
リスクアセット(c)	8,570	8,225	Δ344	8,362
自己資本比率 a/c	11.66	12.80	1.14	12.39
Tier I 比率 b/c	11.16	12.29	1.13	11.86

(連結)

(単位:億円、%)

	21/9期	22/9期		22/3期
			同期比	
自己資本額(a)	1,056	1,121	64	1,098
Tier I (b)	1,004	1,071	66	1,048
Tier II	66	64	Δ1	65
控除項目	15	15	—	15
リスクアセット(c)	8,781	8,487	Δ294	8,603
自己資本比率 a/c	12.02	13.21	1.19	12.76
Tier I 比率 b/c	11.44	12.62	1.18	12.18

【Tier I】

資本金や準備金、任意積立金等の正味の自己資本

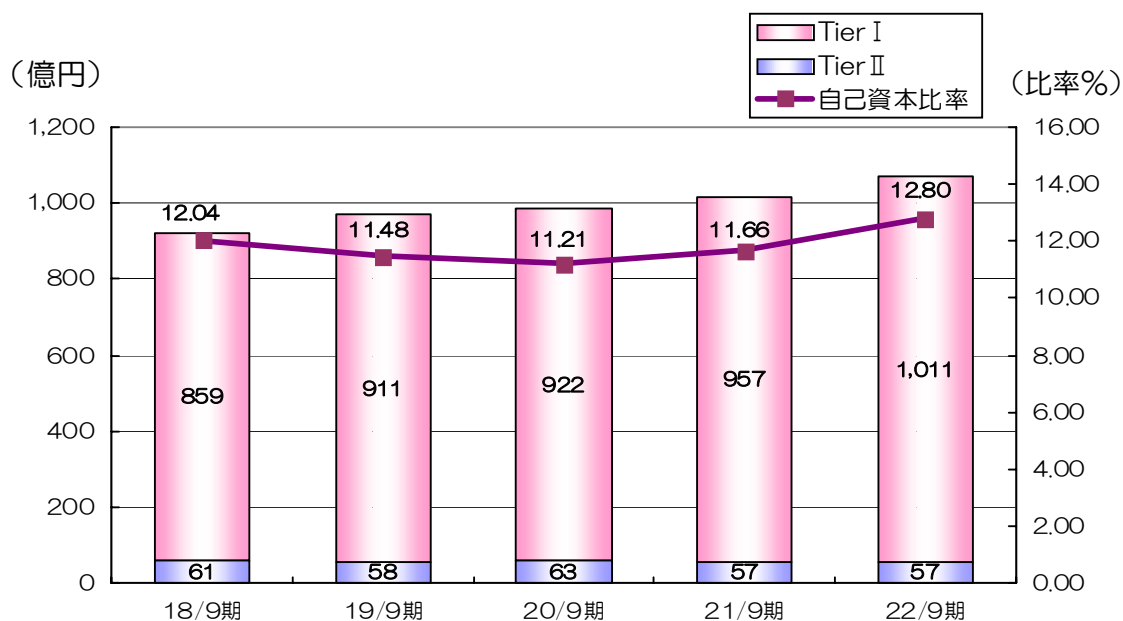
【Tier II】

貸倒引当金など、広い意味で自己資本と見なされる補完的資本

【リスクアセット】

資産の各項目に対して、法令により定められた掛け目(リスクウェイト)を乗じた額

自己資本比率(単体)の推移



6. 業績予想

➤ **経常収益**

国債等債券売却益は増加するものの、貸出金利息に加え、有価証券利息配当金、株式等売却益の減少等により、経常収益は前年比4億円減少の393億円を見込んでおります。

➤ **業務純益**

資金利益の減少及び、一般貸倒引当金繰入額や経費が増加することを見込んでいることから、業務純益は前年比10億円減少の123億円を見込んでおります。

➤ **経常利益**

業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加及び株式等関係損益の悪化等により、経常利益は前年比33億円減少の100億円を見込んでおります。

➤ **当期純利益**

以上の結果、当期純利益は前年比31億円減少の54億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	23/3 期予想	
		前年比
経常収益	393	△4
コア業務純益	102	△11
業務純益	123	△10
経常利益	100	△33
当期純利益	54	△31
不良債権処理額	10	9

【連結】

(単位：億円)

	23/3 期予想	
		前年比
経常収益	531	△15
経常利益	111	△39
当期純利益	56	△39

※22年度の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【不良債権（金融再生法基準）】

	23/3 期予想	
	単体	連結
開示債権比率	1%台	1%台

【自己資本比率】

	23/3 期予想	
	単体	連結
自己資本比率	12%台	13%台
Tier I 比率	12%台	12%台

II. 平成22年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
業	務 粗 利 益	16,535	732	15,803
	国内業務粗利益	16,210	678	15,531
	資金利益	13,227	△689	13,916
	役務取引等利益	911	111	800
	その他業務利益	2,071	1,256	814
	国際業務粗利益	325	53	271
	資金利益	184	65	118
	役務取引等利益	28	△1	29
	その他業務利益	112	△10	123
経	費 (除く臨時処理分)	9,275	136	9,138
	人件費	4,582	82	4,499
	物件費	4,105	51	4,053
	税金	587	1	585
業	務 純 益 (一般貸倒繰入前)	7,260	595	6,664
	除く 国債等債券損益(5勘定戻)	5,191	△659	5,850
一	般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△234	△133	△101
業	務 純 益	7,494	729	6,765
	うち 国債等債券損益(5勘定戻)	2,068	1,255	813
臨	時 損 益	△1,999	△1,175	△824
	うち 株式等損益(3勘定戻)	△946	△574	△371
	うち 不良債権処理額	670 (670)	295 (295)	375 (375)
	個別貸倒引当金繰入額	611	296	314
	貸出金償却	59 (59)	△0 (△0)	59 (59)
	債権売却損	- (-)	△1 (△1)	1 (1)
経	常 利 益	5,495	△445	5,941
特	別 損 益	△102	△205	102
	うち 固定資産処分損益	△34	△22	△12
	うち 償却債権取立益	107	△13	121
	うち 信託元本補填引当金戻入益	46	3	43
	うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	221	-
税	引 前 中 間 純 利 益	5,392	△651	6,043
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,625	849	1,775
法	人 税 等 調 整 額	△208	△584	376
中	間 純 利 益	2,975	△915	3,891

(注) 1. ()書きは信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用及び不良債権処理総額については、決算説明資料6ページ「4. (1) 与信費用(単体)」に記載しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
連	結 粗 利 益	18,372	589	17,782
	資 金 利 益	13,785	△631	14,417
	信 託 報 酬	175	4	171
	役 務 取 引 等 利 益	1,158	△6	1,165
	そ の 他 業 務 利 益	3,251	1,224	2,027
営	業 経 費	9,965	△9	9,974
貸	倒 償 却 引 当 費 用	672	△7	680
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△262	△204	△58
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	527	75	451
	貸 出 金 償 却	406	120	285
	債 権 売 却 損	1	0	1
株	式 等 関 係 損 益	△946	△573	△373
そ	の 他	△530	△464	△66
経	常 利 益	6,256	△431	6,687
特	別 損 益	△83	△229	146
	う ち 償 却 債 権 取 立 益	130	△35	165
	う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	221	221	-
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,173	△660	6,833
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,906	831	2,074
法	人 税 等 調 整 額	△185	△531	346
少	数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	3,452		
少	数 株 主 利 益	160	63	96
中	間 純 利 益	3,292	△1,023	4,315

(注) 連結粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託取得に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	8,702	786	7,916
-------------	-------	-----	-------

(注) 連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	22	△5	27
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,260	595	6,664
職員一人当たり(千円)	6,728	540	6,187
業務純益	7,494	729	6,765
職員一人当たり(千円)	6,946	664	6,282

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
資金運用利回(A)	2.01	△0.21	2.22
貸出金利回	2.50	△0.03	2.53
有価証券利回	0.89	△0.42	1.31
資金調達原価(B)	1.55	△0.06	1.61
預金等利回	0.29	0.01	0.28
外部負債利回	-	△1.98	1.98
総資金利鞘(A)-(B)	0.46	△0.15	0.61

(注) 「外部負債」= コールマネー+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
資金運用利回(A)	2.00	△0.21	2.21
貸出金利回	2.50	△0.03	2.53
有価証券利回	0.85	△0.43	1.28
資金調達原価(B)	1.50	△0.06	1.56
預金等利回	0.28	0.02	0.26
外部負債利回	-	△1.98	1.98
総資金利鞘(A)-(B)	0.50	△0.15	0.65

(注) 「外部負債」= コールマネー+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度中間期比	
		21年度中間期	21年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	2,068	1,255	813
売却益	2,118	1,276	841
償還益	-	-	-
売却損	49	21	27
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	△946	△574	△371
売却益	375	83	292
売却損	676	428	247
償却	646	229	416

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円, %)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.80	0.41	1.14	12.39	11.66
(2) Tier I	101,115	1,863	5,398	99,252	95,717
(3) Tier II	5,739	△234	△60	5,973	5,799
(イ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,179	-	△15	1,179	1,195
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	1,542	-	-	1,542	1,542
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	1,542	-	-	1,542	1,542
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	105,311	1,628	5,337	103,683	99,973
(6) リスクアセット	822,562	△13,729	△34,455	836,292	857,018

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円, %)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
(1) 自己資本比率	13.21	0.45	1.19	12.76	12.02
(2) Tier I	107,178	2,338	6,685	104,840	100,492
(3) Tier II	6,484	△72	△199	6,556	6,684
(イ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,179	-	△15	1,179	1,195
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	1,542	-	-	1,542	1,542
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	1,542	-	-	1,542	1,542
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	112,119	2,265	6,485	109,853	105,633
(6) リスクアセット	848,721	△11,580	△29,442	860,301	878,163

6. ROE【単体】

(単位: %)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
業務純益ベース	14.01	0.32	13.69
コア業務純益ベース	9.70	△2.14	11.84
中間純利益ベース	5.56	△2.31	7.87

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{\text{(期首純資産の部+中間期末純資産の部)} \div 2} \times 365 \div 183$$

※コア業務純益=業務純益-債券5勘定戻+一般貸倒引当金繰入額+信託勘定償却額等

(参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位: %)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
業務純益ベース	14.82	0.62	14.20
コア業務純益ベース	10.26	△2.02	12.28
中間純利益ベース	5.88	△2.28	8.16

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{\text{(期首株主資本+中間期末株主資本)} \div 2} \times 365 \div 183$$

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,787	△8	△206	1,795	1,994
	延滞債権額	16,914	△927	△1,593	17,841	18,507
	3ヶ月以上延滞債権額	464	△219	△242	683	707
	貸出条件緩和債権額	1,427	31	△57	1,396	1,485
	合計	20,594	△1,123	△2,100	21,717	22,694

(注) 信託勘定を含んでおります。

貸出金残高(末残)	1,121,382	△27,109	△14,789	1,148,492	1,136,172
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.15	-	△0.02	0.15	0.17
	延滞債権	1.50	△0.05	△0.12	1.55	1.62
	3ヶ月以上延滞債権	0.04	△0.01	△0.02	0.05	0.06
	貸出条件緩和債権	0.12	-	△0.01	0.12	0.13
	合計	1.83	△0.06	△0.16	1.89	1.99

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,823	△95	△236	1,918	2,059
	延滞債権額	17,939	△987	△1,658	18,926	19,597
	3ヶ月以上延滞債権額	464	△219	△242	683	707
	貸出条件緩和債権額	1,427	31	△57	1,396	1,485
	合計	21,654	△1,270	△2,194	22,925	23,849

(注) 信託勘定を含んでおります。

貸出金残高(末残)	1,112,192	△23,576	△7,883	1,135,768	1,120,075
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	-	△0.02	0.16	0.18
	延滞債権	1.61	△0.05	△0.13	1.66	1.74
	3ヶ月以上延滞債権	0.04	△0.02	△0.02	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権	0.12	-	△0.01	0.12	0.13
	合計	1.94	△0.07	△0.18	2.01	2.12

(注) 信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	8,588	△343	△1,097	8,932	9,686
一般貸倒引当金	4,559	△234	△44	4,794	4,604
個別貸倒引当金	4,029	△108	△1,053	4,138	5,082

信託元本補填引当金	187	△46	△44	233	231
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	13,181	△522	△1,729	13,703	14,910
一般貸倒引当金	6,035	△262	△148	6,298	6,184
個別貸倒引当金	7,145	△259	△1,581	7,404	8,726

信託元本補填引当金	187	△46	△44	233	231
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権額 (A)	20,594	△1,123	△2,100	21,717	22,694
保全額	17,149	△761	△2,441	17,910	19,591
貸倒引当金 (B)	4,316	△32	△1,118	4,349	5,434
担保・保証等 (C)	12,833	△728	△1,323	13,561	14,156
保全率 (B+C) / (A)	83.27	0.80	△3.05	82.47	86.32
貸倒引当金 (B/A)	20.95	0.93	△2.99	20.02	23.94
担保・保証等 (C/A)	62.31	△0.13	△0.07	62.44	62.38

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円, %)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権額 (A)	21,654	△1,270	△2,194	22,925	23,849
保全額	18,173	△899	△2,531	19,072	20,704
貸倒引当金 (B)	5,029	△85	△1,180	5,115	6,210
担保・保証等 (C)	13,143	△813	△1,350	13,957	14,494
保全率 (B+C) / (A)	83.92	0.73	△2.89	83.19	86.81
貸倒引当金 (B/A)	23.22	0.91	△2.82	22.31	26.04
担保・保証等 (C/A)	60.69	△0.19	△0.08	60.88	60.77

(注) 信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 ((有)・無)

【単体】

(単位:百万円, %)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,059	△523	△2,616	9,582	11,675
危険債権	9,685	△916	806	10,601	8,879
要管理債権	1,892	△188	△300	2,080	2,192
合計 (A)	20,636	△1,628	△2,110	22,265	22,746
正常債権	1,114,563	△26,373	△13,283	1,140,936	1,127,847
総与信残高 (B)	1,135,199	△28,001	△15,394	1,163,201	1,150,593
総与信残高に占める割合 (A) / (B)	1.81	△0.10	△0.16	1.91	1.97
部分直接償却額	2,084	412	78	1,672	2,006

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円, %)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,039	△662	△2,695	10,702	12,735
危険債権	9,765	△924	790	10,689	8,974
要管理債権	1,892	△188	△300	2,080	2,192
合計 (A)	21,697	△1,775	△2,205	23,472	23,902
正常債権	1,104,343	△22,695	△6,286	1,127,039	1,110,629
総与信残高 (B)	1,126,040	△24,470	△8,491	1,150,511	1,134,532
総与信残高に占める割合 (A) / (B)	1.92	△0.12	△0.18	2.04	2.10
部分直接償却額	3,501	283	131	3,218	3,370

(注) 信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保全額 (C)	17,187	△953	△2,456	18,140	19,643
貸倒引当金	4,324	△162	△1,121	4,487	5,445
担保保証等	12,862	△790	△1,335	13,653	14,197

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位: %)

保全率 (C) / (A)	83.28	1.81	△3.07	81.47	86.35
---------------	-------	------	-------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保全額 (C)	18,210	△1,091	△2,547	19,302	20,758
貸倒引当金	5,037	△215	△1,184	5,253	6,222
担保保証等	13,173	△876	△1,362	14,049	14,535

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位: %)

保全率 (C) / (A)	83.93	1.70	△2.91	82.23	86.84
---------------	-------	------	-------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単体】

(単位:百万円, %)

	22年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	9,059	9,685	1,892	20,636
担保等の保全額 (B)	6,377	5,110	1,374	12,862
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	2,681	4,574	517	7,774
引当額 (D)	2,681	1,495	147	4,324
引当率 (D)/(C)	100.00	32.69	28.41	55.62
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	68.21	80.40	83.28

(注) 信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単体】

(単位:百万円, %)

	22年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	1,792	7,266	9,685	18,744
担保等の保全額 (B)	1,308	5,068	5,110	11,488
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	483	2,197	4,574	7,256
引当額 (D)	483	2,197	1,495	4,177
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	32.69	57.56
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	68.21	83.57

(注) 信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円, %)

	22年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	10,039	9,765	1,892	21,697
担保等の保全額 (B)	6,687	5,110	1,374	13,173
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	3,351	4,654	517	8,524
引当額 (D)	3,351	1,539	147	5,037
引当率 (D)/(C)	100.00	33.06	28.41	59.10
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	68.09	80.40	83.93

(注) 信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円, %)

	22年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	1,828	8,211	9,765	19,804
担保等の保全額 (B)	1,331	5,356	5,110	11,798
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	496	2,855	4,654	8,006
引当額 (D)	496	2,855	1,539	4,890
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	33.06	61.08
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	68.09	84.26

(注) 信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円, %)

	22年9月末		22年3月末		21年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,135,199	100.00	1,163,201	100.00	1,150,593	100.00
非分類額	1,006,809	88.69	1,038,433	89.27	1,021,333	88.76
分類額合計	128,390	11.30	124,767	10.72	129,260	11.23
II分類	125,376	11.04	121,130	10.41	126,821	11.02
	3,014	0.26	3,637	0.31	2,439	0.21
	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高……貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類…… II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類…… 回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類…… 最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類…… 回収不可能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準	
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を、個別貸倒引当金として計上する。	
要管理先債権	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上する。
	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上する。
	DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見積額として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上する。	
正常先債権		

8. 自己査定結果と開示債権との関係【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,792	引当・担保・保証 等による保全部分 650	1,141	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 9,059 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,787	483	100.00%
実質破綻先 7,266	引当・担保・保証 等による保全部分 3,579	3,687						
破綻懸念先 9,685	引当・担保・保証 等による保全部分 3,733	2,937	必要額 を引当 3,014		危険債権 9,685 保全率: 68.21%		1,495	68.21% (32.69)
要 注 意 先	要管理先 2,632	担保: 1,789 信用: 843 369	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額、及び DDS手法による 引当。		要管理債権 1,892 保全率: 80.40%	3ヶ月以上 延滞債権 464	203	75.71% (24.18)
	要管理先 以外の 要注意先 160,343	44,996		115,347	小計 20,636 全体の保全率 83.28%	貸出条件 緩和債権 1,427		
正常先 953,479	953,479		貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。		正常債権 1,114,563		3,999	
合計 1,135,199	1,006,809	125,376	3,014	-	1,135,199	1,121,382	8,760	82.60% (54.09)

(注) 信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,121,382	△27,109	△14,789	1,148,492	1,136,172
製 造 業	38,796	△621	△2,010	39,417	40,806
農 業 , 林 業	826	90	54	735	772
漁 業	549	△21	△41	571	590
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,589	202	891	2,386	1,697
建 設 業	51,393	△4,606	△1,980	55,999	53,374
電気・ガス・熱供給・水道業	3,434	△819	832	4,253	2,601
情 報 通 信 業	9,304	△626	△874	9,931	10,179
運 輸 業 , 郵 便 業	16,981	△1,089	△5,176	18,070	22,158
卸 売 業 , 小 売 業	124,524	△2,389	△8,523	126,913	133,048
金 融 業 , 保 険 業	15,500	863	949	14,636	14,550
不動産業, 物品賃貸業	200,368	△2,549	458	202,918	199,909
各 種 サ ー ビ ス 業	135,474	△9,792	△9,276	145,266	144,750
地 方 公 共 団 体	106,668	△9,784	2,947	116,453	103,721
そ の 他	414,969	4,033	6,960	410,936	408,009

(注) 信託勘定を含んでおります。

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	20,594	△1,123	△2,100	21,717	22,694
製 造 業	1,375	142	120	1,232	1,255
農 業 , 林 業	35	0	23	34	11
漁 業	43	△5	△6	49	49
鉱業, 採石業, 砂利採取業	47	5	2	41	45
建 設 業	2,965	479	1,315	2,486	1,649
情 報 通 信 業	82	△46	8	129	74
運 輸 業 , 郵 便 業	697	△164	△290	861	988
卸 売 業 , 小 売 業	3,528	△542	△1,207	4,071	4,735
金 融 業 , 保 険 業	1	1	1	-	-
不動産業, 物品賃貸業	2,860	△222	172	3,082	2,687
各 種 サ ー ビ ス 業	2,928	79	△1,004	2,848	3,933
そ の 他	6,029	△851	△1,234	6,880	7,264

(注) 信託勘定を含んでおります。

③ 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	平成21年9月末	133,048	82	104	4,353	196
	平成22年3月末	126,913	9	117	3,793	150
	平成22年9月末	124,524	112	56	3,229	130
建設業	平成21年9月末	53,374	10	339	1,142	157
	平成22年3月末	55,999	33	7	2,163	281
	平成22年9月末	51,393	11	14	2,754	184
不動産業	平成21年9月末	174,871	-	67	2,521	1
	平成22年3月末	181,359	153	106	2,814	1
	平成22年9月末	180,858	17	100	2,661	77
その他金融	平成21年9月末	11,929	-	-	-	-
	平成22年3月末	11,004	-	-	-	-
	平成22年9月末	6,009	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	平成21年9月末	137,556	186	2,523	2,037
	平成22年3月末	130,958	127	2,844	1,107
	平成22年9月末	128,418	168	2,660	706
建設業	平成21年9月末	55,510	349	554	749
	平成22年3月末	57,991	40	2,273	687
	平成22年9月末	52,953	26	1,868	1,085
不動産業	平成21年9月末	176,030	67	485	2,038
	平成22年3月末	183,828	260	973	1,843
	平成22年9月末	183,421	117	1,027	1,712
その他金融	平成21年9月末	13,984	-	-	-
	平成22年3月末	11,024	-	-	-
	平成22年9月末	6,075	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

④ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	428,581 (430,835)	7,735 (7,526)	14,975 (14,634)	420,845 (423,308)	413,606 (416,200)
うち 住宅ローン残高	372,404 (373,518)	7,772 (7,632)	13,622 (13,379)	364,632 (365,885)	358,782 (360,138)
うち その他ローン残高	56,176 (57,316)	△36 (△105)	1,352 (1,254)	56,213 (57,422)	54,824 (56,062)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

⑤ 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円, %)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高	929,211 (937,971)	△3,844 (△4,853)	1,587 (△211)	933,056 (942,825)	927,623 (938,182)
中小企業等貸出比率	83.52 (83.64)	1.58 (1.55)	1.10 (1.07)	81.94 (82.09)	82.42 (82.57)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
信用保証協会保証付きの融資残高	92,866	97,835	91,364
うち 特別保証枠分	118	127	159

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

22年9月末	22年3月末	21年9月末
14,069	18,008	21,538

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月期			22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
預金(未残)	1,508,577 (1,540,394)	71,754 (76,512)	66,234 (78,219)	1,436,822 (1,463,882)	1,442,342 (1,462,174)
(平残)	1,462,376 (1,493,661)	83,701 (93,507)	95,778 (105,168)	1,378,675 (1,400,153)	1,366,597 (1,388,493)
貸出金(未残)	1,112,557 (1,121,382)	△26,065 (△27,109)	△12,878 (△14,789)	1,138,622 (1,148,492)	1,125,435 (1,136,172)
(平残)	1,097,970 (1,107,409)	△4,367 (△5,693)	△811 (△2,599)	1,102,337 (1,113,102)	1,098,781 (1,110,009)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残)【単体】

(単位:百万円)

種 類	22年9月期	22年3月期比		22年3月期	21年9月期
		22年3月期比	21年9月期比		
個 人 預 金	950,178	48,336	60,941	901,841	889,236
流動性預金	438,102	2,246	2,634	435,856	435,467
定期性預金	512,075	46,090	58,306	465,985	453,768
法 人 預 金	388,950	20,701	24,958	368,249	363,991
流動性預金	224,379	1,414	△2,818	222,965	227,198
定期性預金	164,570	19,286	27,776	145,283	136,793

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成22年度の業績予想【単体】

(単位:百万円)

	22年度予想	22年度中間期実績	21年度実績
経 常 収 益	39,300	20,595	39,757
経 常 利 益	10,000	5,495	13,329
当 期 (中 間) 純 利 益	5,400	2,975	8,595
業 務 純 益	12,300	7,494	13,344
業務純益(一般貸倒繰入前)	12,800	7,260	13,344
除く国債等債券損益	10,200	5,191	11,347
貸 出 金 関 係 損 失	1,000	624	14

(注) 貸出金関係損失(不良債権処理額)には信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後		
				除く債券損益	一般貸引繰入後	
21年度中間期	6,664	5,850	6,765	6,664	5,850	6,765
21年度	13,344	11,347	13,344	13,344	11,347	13,344
22年度中間期	7,260	5,191	7,494	7,260	5,191	7,494
22年度予想	12,800	10,200	12,300	12,800	10,200	12,300

2. 人員と店舗の状況【単体】

① 人員

(単位:人)

	22/9月末実績	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
在籍行員数	1,113	16	△13	1,097	1,126

② 店舗

(単位:店舗)

	22/9月末実績	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
店 舗 数	63 (4)	△1 (△1)	△1 (△1)	64 (5)	64 (5)

(注) 店舗数には出張所も含めております。() は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
平成21年9月末	21,262	23,784	-
平成22年3月末	23,266	26,343	-
平成22年9月末	18,284	18,790	-

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
21年度中間期	△371	416
21年度	210	229
22年度中間期	△946	646

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
21年度中間期	△101	332	-	230
21年度	88	14	-	103
22年度中間期	△234	624	-	389
22年度予想	500	1,000	-	1,500

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	
平成21年9月末	11,675	8,879	20,554	160,809	181,363
平成22年3月末	9,582	10,601	20,184	159,128	179,313
平成22年9月末	9,059	9,685	18,744	162,976	181,720

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
平成21年9月末	2,192	22,746
平成22年3月末	2,080	22,265
平成22年9月末	1,892	20,636

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
平成21年9月末	11,675	8,879	20,554
平成22年3月末	9,582	10,601	20,184
平成22年9月末	9,059	9,685	18,744
22/3→22/9新規増加	1,295	1,277	2,573
22/3→22/9オフバランス化	1,819	2,193	4,013
22/3→22/9増減	△523	△916	△1,440

(注) 信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	22年度中間期 実績	21年度 実績
清算型処理	-	-
再建型処理	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-
債権流動化	-	7
RCC向け売却	-	-
直接償却	779	1,040
その他	3,233	10,848
回収・返済	1,935	4,382
業況改善	1,298	6,465
合計	4,013	11,896

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00 % 26 億円	100.00 % 27 億円	100.00 % 37 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	32.69 % 14 億円	29.39 % 15 億円	38.78 % 15 億円
要管理先債権	債権額の	7.74 % 2 億円	7.45 % 2 億円	7.73 % 1 億円
その他要注意先債権	債権額の	2.49 % 39 億円	2.66 % 41 億円	2.53 % 40 億円
正常先債権	債権額の	0.04 % 3 億円	0.05 % 4 億円	0.05 % 4 億円

(注) 平成22年9月末のその他要注意先債権における債務者のうち、資本的劣後ローン(DDS)への転換先については29億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位: %)

	20年9月期	21年3月期	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期 (予想)
単体ベース	2.97	2.50	1.97	1.91	1.81	1%台
連結ベース	3.11	2.65	2.10	2.04	1.92	1%台